

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和元年12月6日計画変更

計画の名称	総合的な土砂災害対策のための社会資本整備（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度（5年間）	交付対象	宮城県	
計画の目標				

土砂災害から県民の生活を守るための砂防えん堤、急傾斜地崩壊対策施設及び地すべり対策施設の整備に合わせ、市町村の警戒避難体制構築支援となる土砂災害警戒区域等の指定及び各種情報提供等のシステム整備を促進することで、総合的な土砂災害対策を推進する。

計画の成果目標（定量的指標）

土砂災害による被災件数を減少させる
 防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H28当初)	(H30末)	(H32末)	
施設整備により、保全される人家数の増加	15128戸	15380戸	15871戸	
ランクⅠ箇所における土砂災害要配慮者施設保全施設数の増加	45施設	45施設	48施設	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,790百万円 4,844百万円	A	4,790百万円 4,820百万円	B	—	C	— 24百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0% 0.5%
-------	--------------	----------------------	---	----------------------	---	---	---	------------	---	---	-----------------------------	--------------

交付対象事業

A1 砂防事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	R2				
A1-1	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	砂防	小屋館沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1基 溪流保全工 一式	丸森町						160	3.23	策定済	
A1-2	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	砂防	小屋館沢2通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1基 溪流保全工 一式	丸森町						35	3.15	策定済	
A1-3	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	砂防	西船迫沢3通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1基	柴田町						21	16.27	策定済	
A1-4	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	砂防	松川火山砂防事業	溪流保全工 一式	蔵王町						1,900	2.05	策定済	
A1-5	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	火山噴火	蔵王山火山噴火緊急減災対策事業	火山警戒監視機器の整備 一式	蔵王町						40	—	—	
A1-6	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	砂防	南台沢通常砂防事業【追加】	溪流保全工 一式	白石市						100	12.15	策定済	
A1-7	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	火山噴火	栗駒山火山噴火緊急減災対策事業【追加】	火山警戒監視機器の整備 一式	栗原市						40	—	—	
小計（砂防事業）												2,296						
A2 急傾斜地崩壊対策事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	R2				
A2-1	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	急傾斜	羽黒町急傾斜地崩壊対策事業	法面工 一式	石巻市						231	1.70	策定済	
A2-2	砂防	一般	宮城県	直接	宮城県	急傾斜	川口急傾斜地崩壊対策事業【追加】	法面工 一式	栗原市						30	1.75	策定済	
小計（急傾斜地崩壊対策事業）												261						
A3 その他総合的な治水事業（砂防）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	R2				
A3-1	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	情報基盤	北上川圏域総流防事業（情報基盤）	砂防総合情報システムの改修等	北上川圏域						200	—	—	
A3-2	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	情報基盤	名取川圏域総流防事業（情報基盤）	砂防総合情報システムの改修等	名取川圏域						259	—	—	
A3-3	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	情報基盤	阿武隈川圏域総流防事業（情報基盤）	砂防総合情報システムの改修等	阿武隈川圏域						90	—	—	
A3-4	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	緊急改築	北上川圏域総流防事業（緊急改築）	砂防えん堤補強 一式	北上川圏域						1,222	—	策定済	
A3-5	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	緊急改築	名取川圏域総流防事業（緊急改築）	砂防えん堤補強 一式	名取川圏域						40	—	策定済	
A3-6	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	緊急改築	阿武隈川圏域総流防事業（緊急改築）	砂防えん堤補強 一式	阿武隈川圏域						422	—	策定済	
A3-7	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	基礎調査	北上川圏域総流防事業（基礎調査）	基礎調査	北上川圏域						18	—	—	
A3-8	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	基礎調査	名取川圏域総流防事業（基礎調査）	基礎調査	名取川圏域						6	—	—	
A3-9	総流防	一般	宮城県	直接	宮城県	基礎調査	阿武隈川圏域総流防事業（基礎調査）	基礎調査	阿武隈川圏域						6	—	—	
小計（その他総合的な治水事業（砂防））												2,263						

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和元年12月6日計画変更

計画の名称	総合的な土砂災害対策のための社会資本整備（防災・安全）			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度（5年間）	交付対象	宮城県		
計画の目標	土砂災害から県民の生活を守るための砂防えん堤、急傾斜地崩壊対策施設及び地すべり対策施設の整備に合わせ、市町村の警戒避難体制構築支援となる土砂災害警戒区域等の指定及び各種情報提供等のシステム整備を促進することで、総合的な土砂災害対策を推進する。				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	R2				
合計															0			

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	R2				
C3-1	総流防	一般	栗原市	直接	栗原市	基礎調査	北上川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害ハザードマップの作成	栗原市						18		—	
	土砂災害警戒区域等や避難所など、住民等の避難確保に資する情報を公表し、土砂災害に対して実効性のある避難警戒体制の構築をはかりもって被害の軽減に努める。																	
C3-2	総流防	一般	大崎市	直接	大崎市	基礎調査	北上川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害ハザードマップの作成	大崎市						6		—	
	土砂災害警戒区域等や避難所など、住民等の避難確保に資する情報を公表し、土砂災害に対して実効性のある避難警戒体制の構築をはかりもって被害の軽減に努める。																	
合計															24			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
									H28	H29	H30	H31	R2			
合計															0	

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	218	653	440	652	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	218	653	440	652	
前年度からの繰越額 (d)	95	146	504	442	
支払済額 (e)	167	295	502		
翌年度繰越額 (f)	146	504	442		
うち未契約繰越額 (g)	51	382	138		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	16.3%	47.8%	14.6%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算	補正予算	補正予算		

参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	総合的な土砂災害対策のための社会資本整備（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	宮城県

